



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

会社名 株式会社 福邦銀行

URL <https://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 健雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 林田 和博 (TEL) 0776-21-2500

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,128	△2.0	104	△9.7	82	△23.1
2021年3月期第1四半期	2,171	5.9	116	△27.6	106	△16.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 488百万円(10.7%) 2021年3月期第1四半期 441百万円(413.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第1四半期	2.64		1.88	
2021年3月期第1四半期	3.42		2.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	489,106	21,245	4.3%
2021年3月期	485,407	20,925	4.3%

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 21,245百万円 2021年3月期 20,925百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	—	—	—	3	00
2022年3月期	—	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	3	00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

当行は、「地域経済の発展に向けた包括提携(Fプロジェクト)」を株式会社福井銀行との間で開始しており、2021年5月14日に同行と資本業務提携契約を締結し、2021年10月の当行の子会社化に向けて手続きを進めております。現在、業務提携によるシナジー創出の早期実現と効果の最大化のための施策の検討を行っておりますが、現時点では当行グループの業績への影響を明確に算定することが困難であることから、2022年3月期の連結業績予想は未定としております。今後、合理的な算出が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期第1Q	31,800,000株	2021年3月期	31,800,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期第1Q	777,850株	2021年3月期	777,850株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期第1Q	31,022,150株	2021年3月期第1Q	31,189,649株

※四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	— —	— —	— —	12 46	12 46
2022年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
2022年3月期(予想)	— —	— —	— —	12 56	12 56

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5

2022年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 2022年3月期第1四半期損益の状況（単体）	6
2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	6
3. 連結自己資本比率（国内基準）	7
4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）	7
5. デリバティブ取引（単体）	7
6. 預金、貸出金の状況（単体）	7
① 預金・貸出金の残高（末残）	7
② 個人・法人別預金残高（末残）	7
③ 預かり資産残高（末残）	8
④ 消費者ローン残高（末残）	8
⑤ 中小企業等貸出金残高（末残）・比率	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経営成績につきましては、経常収益は、その他経常収益が減少したことにより、前年同期比42百万円減少して21億28百万円となり、経常費用は、経費及び与信関連費用等の減少により前年同期比31百万円減少して20億23百万円となった結果、経常利益は前年同期比11百万円減少の1億4百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比24百万円減少し、82百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の連結財政状態については、総資産4,891億円、純資産212億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金4,408億円（前年度末比42億円増加）、貸出金3,225億円（前年度末比92億円増加）、有価証券827億円（前年度末比133億円減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当行は、「地域経済の発展に向けた包括提携（Fプロジェクト）」を株式会社福井銀行との間で開始しており、2021年5月14日に同行と資本業務提携契約を締結し、2021年10月の当行の子会社化に向けて手続きを進めております。現在、業務提携によるシナジー創出の早期実現と効果の最大化のための施策の検討を行っておりますが、現時点では当行グループの業績への影響を明確に算定することが困難であることから、2022年3月期の連結業績予想は未定としております。今後、合理的な算出が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	62,159	69,434
有価証券	96,082	82,739
貸出金	313,362	322,571
外国為替	115	4,062
その他資産	10,439	7,425
有形固定資産	4,319	4,317
無形固定資産	998	950
繰延税金資産	222	43
支払承諾見返	163	149
貸倒引当金	△2,455	△2,587
資産の部合計	485,407	489,106
負債の部		
預金	436,561	440,839
借入金	22,000	22,000
その他負債	4,230	3,520
賞与引当金	218	110
退職給付に係る負債	658	643
役員退職慰労引当金	99	102
睡眠預金払戻損失引当金	68	49
偶発損失引当金	70	33
再評価に係る繰延税金負債	411	411
支払承諾	163	149
負債の部合計	464,481	467,860
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	6,788	6,702
自己株式	△288	△288
株主資本合計	20,057	19,971
その他有価証券評価差額金	81	486
土地再評価差額金	738	738
退職給付に係る調整累計額	47	48
その他の包括利益累計額合計	867	1,273
純資産の部合計	20,925	21,245
負債及び純資産の部合計	485,407	489,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	2,171	2,128
資金運用収益	1,443	1,506
(うち貸出金利息)	1,042	1,039
(うち有価証券利息配当金)	396	456
役務取引等収益	250	274
その他業務収益	81	134
その他経常収益	395	213
経常費用	2,055	2,023
資金調達費用	16	11
(うち預金利息)	15	10
役務取引等費用	227	233
その他業務費用	151	266
営業経費	1,375	1,300
その他経常費用	284	210
経常利益	116	104
特別利益	—	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	116	104
法人税、住民税及び事業税	4	25
法人税等調整額	5	△2
法人税等合計	9	22
四半期純利益	106	82
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	106	82

四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	106	82
その他の包括利益	334	406
その他有価証券評価差額金	327	404
退職給付に係る調整累計額	6	1
四半期包括利益	441	488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441	488
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年6月30日）

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年6月30日）

該当ありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を含む四半期連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から変更は生じておりません。

2022年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 2022年3月期第1四半期損益の状況（単体）

- ・本業部分であるコア業務純益については、資金利益の増加及び経費の減少等により、前年同期比1億87百万円増加し、2億37百万円となりました。
- ・経常利益は、コア業務純益が増加したものの、株式等損益の減少等により、前年同期比9百万円減少の1億12百万円となりました。
- ・四半期の最終損益は、経常利益の減少等により前年同期比22百万円減少し、90百万円となりました。

（単位：百万円）

	2022年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	2021年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)
経常収益	2,108	2,155	△47
業務粗利益	1,388	1,362	25
資金利益	1,493	1,424	68
役務取引等利益	27	7	19
その他業務利益 (うち債券関係損益)	△132 △121	△69 △35	△62 △86
経費(除く臨時処理分)	1,272	1,348	△75
人件費	621	649	△27
物件費	570	607	△37
税金	80	91	△10
① 一般貸倒引当金繰入額	22	101	△78
業務純益	92	△87	179
コア業務純益(注2)	237	50	187
コア業務純益(除く投信解約損益)	38	△63	102
臨時損益	20	209	△189
② うち不良債権処理額	108	73	35
③ うち偶発損失引当金戻入益	36	5	31
④ うち償却債権取立益	5	8	△3
(与信関連費用①+②・③)	89	160	△70
うち株式等損益(3勘定戻)	116	314	△197
経常利益	112	122	△9
特別損益	△0	△0	0
税引前四半期純利益	112	122	△9
法人税、住民税及び事業税	25	3	21
法人税等調整額	△2	5	△7
四半期純利益	90	113	△22

(注)

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」(単体)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	2021年6月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,582	△40	1,622
危険債権	8,911	422	8,489
要管理債権	2,028	△97	2,125
合計	12,522	284	12,238
不良債権比率	3.88%	△0.02%	3.90%

(注) 1. 上記の当四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の category (以下「開示区分」という。) により分類しております。

2. 上記計数は、部分直接償却後の残高を記載しております。

ただし、当四半期末の計数については、新たに無価値と認められる部分についての部分直接償却は減額していません。

3. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、当四半期末を基準日として実施した自己査定の債務者区分に基づく残高を計上しております。

※ 開示区分と自己査定の債務者区分との関係

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

・危険債権(破綻懸念先の債権)

・要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 連結自己資本比率（国内基準）

	2021年9月末（予想値）	2021年3月末（実績）
連結自己資本比率 （バーゼルⅢ・国内基準）	8.0%程度	8.20%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○評価差額

（単位:百万円）

（参考）

（単位:百万円）

	2021年6月末				2020年6月末				2021年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	80,223	701	2,710	2,009	91,982	484	2,634	2,149	94,024	115	2,727	2,611
株式	3,570	556	614	58	2,188	489	633	143	2,573	535	579	43
債券	32,914	137	189	52	32,744	171	232	61	33,466	38	155	117
その他	43,738	8	1,907	1,898	57,049	△176	1,768	1,944	57,983	△458	1,991	2,450

（注） 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と評価との差額を計上しております。
2. 子会社株式で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引（単体）

デリバティブ取引については、開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 預金、貸出金の状況（単体）

①預金・貸出金の残高（未残）

（単位:百万円）

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
預金	441,040	4,265	4,544	436,774	436,496
譲渡性預金	—	—	—	—	—
預金 + 譲渡性預金	441,040	4,265	4,544	436,774	436,496
貸出金	322,383	9,208	8,111	313,174	314,271

②個人・法人別預金残高（未残）

（単位:百万円）

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
個人預金	339,622	1,640	1,503	337,982	338,119
法人預金	94,685	1,745	△739	92,940	95,424

③預かり資産残高（未残）

（単位:百万円）

	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比		
公 共 債	6,502	77	691	5,811
投 資 信 託	13,276	622	1,903	11,372

④消費者ローン残高（未残）

（単位:百万円）

	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	87,914	3,205	84,709	85,545
住 宅 ロ ー ン 残 高	75,247	3,057	72,190	73,360
そ の 他 ロ ー ン 残 高	12,667	148	12,519	12,185

⑤中小企業等貸出金残高（未残）・比率

（単位:百万円）

	2021年6月末		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	256,029	△ 1,517	257,547	256,171
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	79.41%	△ 1.81%	81.22%	81.51%